

保育提供体制の確保のための実施計画

資料 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就 学 前 ① 児 童 数	0 歳 児	1,085.	1,056.	1,028.	1,001.	974.
	1・2 歳 児	2,380.	2,269.	2,164.	2,063.	1,967.
	3 歳 以上 児	3,934.	3,819.	3,707.	3,598.	3,492.
	合 計	7,399.	7,144.	6,899.	6,662.	6,433.
（申 保 育 込 ② ニ ー 者 ズ ） 数	0 歳 児	309.	306.	298.	290.	282.
	1・2 歳 児	1,424.	1,345.	1,282.	1,222.	1,166.
	3 歳 以上 児	2,183.	2,096.	2,035.	1,975.	1,917.
	合 計	3,916.	3,747.	3,615.	3,487.	3,365.
（申 ② 込 ① ） 率	0 歳 児	28.5%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
	1・2 歳 児	59.8%	59.3%	59.2%	59.2%	59.3%
	3 歳 以上 児	55.5%	54.9%	54.9%	54.9%	54.9%
	合 計	52.9%	52.4%	52.4%	52.3%	52.3%
（利 整 用 備 定 量 員 ） 数	0 歳 児	427.	428.	428.	428.	428.
	1・2 歳 児	1,751.	1,748.	1,751.	1,751.	1,751.
	3 歳 以上 児	2,413.	2,413.	2,413.	2,413.	2,413.
	合 計	4,591.	4,589.	4,592.	4,592.	4,592.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	8.	0.			
	3 歳 以上 児	0.	0.			
	合 計	8.	0.			

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

<集計表>	定員増加を 図る施設	定員減少を 図る施設	定員増減数 (差引合計)
令和7年度			
令和8年度	3	0	3
0歳児	0	0	0
1・2歳児	3	0	3
3歳以上児	0	0	0
令和9年度	0	0	0
0歳児	0	0	0
1・2歳児	0	0	0
3歳以上児	0	0	0
令和10年度	0	0	0
0歳児	0	0	0
1・2歳児	0	0	0
3歳以上児	0	0	0

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」採択による支援を受けようとする整備に限る）>

施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数 (数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)
愛光みなみ 保育園サン クレール	保育所	増築・増改築	3	0	3	0
整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生 する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)	
○			令和8年度	就学前教育・ 保育施設整備 交付金	全域	

<表②①以外の定員増減の予定>

施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数 (数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)
未定	保育所	定員変更	0	7	0	-7
実施内容 (c)を行う 年度(h)	定員増減が発生 する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)				
令和8年度	令和8年度 (同上の通り)	0歳児の受け皿拡大のため3歳以上児を縮小				

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

○採択種類

その他の地域課題

○財政支援

選択欄	財政支援	必要な採択	必要とする理由
A	就学前教育・保育施設整備交付金（補助率の嵩上げ）	待機児童対策（要件①） ／人口減少対策	
B	保育所等改修費等支援事業（補助率の嵩上げ）	待機児童対策（要件①） ／人口減少対策	
C	就学前教育・保育施設整備交付金（設置主体の緩和）	待機児童対策（要件①③） ／人口減少対策	
○	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題	保育士の雇用及び定着に資するものであり、保育施設からの活用要望も多いため。
E	民有地マッチング事業	待機児童対策 （要件①②）	
F	保育利用支援事業	待機児童対策 （要件①②）	
G	広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題	
○	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題	比較的利便性の高い立地での事業実施に資するものであり、当該施設の事業継続に不可欠なものであるため。
○	I 利用者支援事業（基本型） ※夜間加算、休日加算、機能	地域課題	保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援するため
○	J 利用者支援事業（特定型）	地域課題	
K	一時預かり事業（一般型） ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 （要件①②）	
L	一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	地域課題	
M	認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 （要件①②）	
N	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 （要件①②）	

採択：その他の地域課題

立川市における保育の現状を踏まえた課題及び今後取り組むべき内容

①課題

本市においては、量の見込みに対する確保策がある程度整備されている一方で、保育人材の確保には他の区市町村と同様に苦慮しており、保育の雇用及び定着に向けた取り組みを引き続き推進していく必要がある。

②今後取り組むべき内容

障害のある児童の受け入れ件数は増傾向にあり、保育士の加配等により一人ひとりに配慮した保育の提供のため、保育人材の確保に資する取り組みを継続していく。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数

別紙、子ども・子育て支援計画（p.92、p.112など）参照